

計算書類に対する注記（法人全体用）

令和 5年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 八尾隣保館

1. 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、夏季賞与支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

退職給付引当金－職員の退職金支払いに備えるために（一財）大阪民間社会福祉事業従事者共済会の計算に基づいて、退職金要支給額のうち法人負担額を退職給付引当金としている

3. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉従事者共済会の実施する退職給付金制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第三様式）

当法人は社会福祉事業のみのため省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点区分（社会福祉事業）

「法人本部」

イ キリンこども園拠点区分（社会福祉事業）

「幼保連携認定こども園キリンこども園」

ウ キリン第二こども園拠点（社会福祉事業）

「幼保連携認定こども園キリン第二こども園」

エ ルフレ八尾拠点区分（社会福祉事業）

「母子生活支援施設ルフレ八尾」

オ 成法苑拠点（社会福祉事業）

「特別養護老人ホーム成法苑」

「デイサービスセンター成法苑」

「ホームヘルプサービス成法苑」

「訪問入浴サービス成法苑」

「ケアプランセンター成法苑」

「地域包括支援センター成法苑」

「成法苑診療所」

「支援相談事業（成法苑）」

カ サポートやお拠点区分（社会福祉事業）

「養護老人ホーム心合寮」

「デイサービスセンターサポートやお（一般）」

「デイサービスセンターサポートやお（認知）」

「デイサービスセンターサポートやお（障害）」

「ケアプランセンターサポートやお」

「地域包括支援センターサポートやお」

「障がい者虐待防止センター」

「指定管理事業」

「支援相談事業（心合寮）」

キ つむぎ拠点区分（社会福祉事業）

「特別養護老人ホーム第二成法苑つむぎ」

「サービス付き高齢者住宅つむぎ」

「デイサービスセンターつむぎ」

ク Kidsつむぎ拠点区分（社会福祉事業）

「放課後児童健全育成事業Kidsつむぎ」

計算書類に対する注記（法人全体用）

令和 5年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 八尾隣保館

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	703,802,371	0	0	703,802,371
建物	1,608,444,063	0	57,684,161	1,550,759,902
合 計	2,312,246,434	0	57,684,161	2,254,562,273

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当する事項はない。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	390,723,011円
建物（基本財産）	1,215,235,748円
計	1,605,958,759円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	596,666,000円
計	596,666,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,608,221,127	1,057,461,225	1,550,759,902
建物	604,708,734	273,372,600	331,336,134
構築物	75,823,881	40,117,561	35,706,320
車輛運搬具	86,821,014	75,073,499	11,747,515
器具及び備品	285,083,380	218,595,418	66,487,962
合 計	3,660,658,136	1,664,620,303	1,996,037,833

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当する事項はない。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

12. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

13. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

14. 重要な後発事象

該当する事項はない。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当する事項はない。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。